

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年 2月14日
【会社名】	株式会社アイフリーク ホールディングス
【英訳名】	I-FREEK HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 永田 万里子
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目 2番 8号
【電話番号】	092 (471) 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括グループ長 猪俣 英夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目 2番 8号
【電話番号】	092 (471) 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括グループ長 猪俣 英夫
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 2,850,000円 新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額を合算した金額 95,350,000円 (注) 新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	株式会社アイフリーク ホールディングス (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目 2番 8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年1月31日付で提出いたしました有価証券届出書につきましては、平成26年2月10日に有価証券届出書の訂正届出書を提出していましたが、平成26年2月14日に四半期報告書（第14期第3四半期 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）を提出したこと及び当該四半期報告書における「独立監査人の四半期レビュー報告書」を受領したことに伴い、これらに関連する事項を修正し、加えて、有価証券届出書に添付した四半期レビュー報告書を当該四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書に差し替えるため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第二部 企業情報

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

###### (1) 業績

###### (2) キャッシュ・フローの状況

##### 6 研究開発活動

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (2) 財政状態の分析

###### (3) 経営成績の分析

#### 第3 設備の状況

##### 1 設備投資等の概要

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### ① 連結貸借対照表

###### ② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

###### ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

###### セグメント情報等

###### (2) その他

#### 第7 提出会社の参考情報

##### 2 その他の参考情報

#### 四半期レビュー報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。（ただし、第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等については下線を省略しております。）

## 第二部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

<前略>

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和や経済対策等により、円高の是正や株価の上昇が進み、景気は緩やかながらも明るい兆しがみられました。一方で、新興国の先行き不安や欧州の経済停滞、消費税増税の決定など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するモバイル業界におきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場の両市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場の合計が対前年比123%増の2兆3,507億円となりました。なかでもスマートフォン等に関わるコンテンツ等（アプリ含む）のデジタルコンテンツを販売するスマートフォン等市場が3,717億円（対前年比461%増）と急成長し、活発な勢いが依然として継続しております。（2013年8月9日発表：「2012年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）

このような環境下の中、当社グループは、中核事業であるモバイルコンテンツ事業においては、スマートフォン市場での収益化対応が進捗いたしました。Eコマース事業や決済サービス事業に関しては、平成25年6月に発覚した不明瞭な取引による調査の影響もあり収益化には至っておりません。よって、より強固な経営基盤を構築していくため更なる選択と集中を図り、限りある経営資源を収益性のある事業に有効活用していくことが急務となっております。このような中、当該調査に係る再発防止策としてのコンプライアンス体制の強化も踏まえ、海外子会社であるI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.（以下、IAP）で展開していた決済サービス事業については、開発・運用面での継続投資や管理面での追加投資が必要なことから、限りある経営資源を国内に集中する目的で、平成25年10月15日に株式譲渡を実施するとともに決済サービス事業から撤退いたしました。これに伴い、IAPについては、第3四半期期首において連結除外を行う予定であります。また、今般の決済サービス事業からの撤退を踏まえて、今後の回収可能性が極めて低いと思われ、回収コストに見合う便益が見込まれないIAP向け債権につき、回収コスト等の資金流出を早期に防止するため債権放棄を行い、これに関わる損失を当第2四半期において、関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

また、当該調査に際して発生した監査法人、弁護士等の費用を過年度決算訂正関連費用として特別損失に計上いたしました。

このように、当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、不採算事業を整理するための準備等、グループの経営資源を国内に集中させ、今後、収益向上及び経営基盤の強化に向けて効率的に活用できる環境整備に着手いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は787,670千円、営業損失は216,372千円、経常損失は213,192千円、四半期純損失は405,950千円となりました。

なお、悪化した財政基盤の強化については、収益性の向上に加え、資本政策等の検討を行ってまいります。

各事業及び領域における業績の概況は、以下のとおりであります。

#### ① モバイルコンテンツ事業

当該事業には、コミュニケーションコンテンツ領域とファミリーコンテンツサービス領域があります。

（コミュニケーションコンテンツ領域）

この領域を担う株式会社アイフリーク モバイルは、国内外にモバイルコンテンツ等のサービス提供を行っております。

この領域においては、スマートフォンへの収益化の対応が順調に進んでおります。具体的には、国内主要3キャリアが運営する「スゴ得コンテンツ（TM）」「auスマートパス」「Yahoo!プレミアム for SoftBank」といった定額コンテンツサービスに提供をしている各種サービスが好調に推移しております。また、平成24年6月にリリースした写真の加工やデコレーションができるアプリ「photodeco」/「photodeco+（プラス）」が、全世界累計で100万ダウンロードを突破いたしました。本アプリでは、海外人気セレクト愛用ブランドとのコラボレーションを行い、新たな切り口からサービス認知を図り、かつ、課金化へ向けた対応を行いました。加えて、KDDI株式会社が運営するau定額制サービス「auスマートパス」にも採用されるなど、通信キャリアとの連携をなお一層強化いたしました。

さらに、全世界から最新のコンテンツ産業が集結した「Gwangju ACE Fair 2013」へ、各種メッセージアプリに利用できる当社デザインのオリジナルキャラクタースタンプを出展し、海外へのビジネス展開を視野に入れ

たプロモーション並びにサービスの展示を行いました。

このように、国内外両面から今後に向けた布石を打ってまいりました。

(ファミリーコンテンツサービス領域)

この領域を担う株式会社キッズスターは、ファミリー向け電子絵本を中心としたサービス提供を行っております。

この領域においては、日本で初めて定額で絵本が読み放題となるアプリ「森のえほん館」がアプリリリース後、5ヵ月で50万ダウンロードを突破し順調に進捗しております。

また、企業スポンサードによる展開を視野に入れた知育アプリ「なりきり!!ごっこランド」において、株式会社銀座コージーコーナーのパビリオンが展覧されました。加えて、KDDI株式会社が開始したauスマートフォン向け子育て家族向け知育サービス「こどもパーク」に絵本アプリの提供や、NHK Eテレ（教育テレビ）「おかあさんといっしょ」の人気コーナー『ともだち8にん』の電子絵本を配信するなど、外部との関係強化を深めながら知育アプリの配信を積極的に進めてまいりました。

さらに、登録会員の属性や行動履歴をデータベース化し、より精度の高いデータベースマーケティング等が実施できるキッズスター・プラットフォームを活用し、ファミリーと企業を繋げる広告枠の開発を行いました。

このように、新たな収益基盤の構築を行いつつ、認知・会員獲得・利用促進等に向けた更なる施策を進めており、売上高の向上を目指した展開をしております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は449,376千円、セグメント利益は40,689千円となりました。

## ② Eコマース事業

当該事業を担う株式会社アイフリーク プロダクツ セールスは、美容・健康商材を中心とした商材の提供を行っております。

Eコマース事業においては、商品ラインナップの改善を進めてまいりました。その結果、自社開発商品であるMadre〜Body smooth salt〜（マドレ〜ボディスムースソルト〜）が日本最大級の大手クチコミサイトにおいて、ネック・デコルテケア部門とゴマーージュ・ピーリング部門の2部門でクチコミランキング1位をダブル受賞いたしました。また、同じく自社開発食品であるサンデーツマリッジシロップがKDDI株式会社のauポイントプログラム内のSpecial Menuに10商品中の1商品として選出されました。

さらに、ジュエリーをメインにインターネット上で販売を行っているジュエルPOPsの売上高も順調に推移いたしました。

以上のように、順次売上高の更なる向上および利益の出せる体制を目指し展開しておりますが、今般の不明瞭な取引による再発防止策の一環として、直送卸取引については、その実在性の検証等の負荷も含め原則として中止いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は323,742千円、セグメント損失は50,025千円となりました。

## ③ 決済サービス事業

当該事業を担うI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. はグローバル決済サービスの提供を行っております。

決済サービス事業においては、収益化に向けた顧客基盤構築に向け、日本市場を重要なマーケットと捉え、営業活動を順次進めておりましたが、継続した開発・運用投資が必要なことや平成25年6月に発覚した不明瞭な取引による再発防止策として管理面での追加投資も必要となったことから、限りある経営資源を国内に集中する目的で、平成25年10月15日に株式譲渡を実施するとともに決済サービス事業から撤退いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における決済サービス事業の売上高は14,550千円、セグメント損失は46,640千円となりました。

(注) 各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

(訂正後)

<前略>

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により、円安、株価上昇が進み、企業収益は改善傾向を維持し、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要も含め個人消費も増加するなど、緩や

かな景気回復傾向により推移いたしました。

当社グループの関連するモバイル業界におきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場の両市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場の合計が、対前年比123%増の2兆3,507億円となっております。特に、スマートフォン等に関わるコンテンツ等（アプリ含む）のデジタルコンテンツを販売するスマートフォン等市場が3,717億円（対前年比461%増）と急伸し、引き続き市場規模は拡大傾向にあります。（2013年8月9日発表：「2012年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）

このような環境下で、当社グループは、中核事業であるモバイルコンテンツ事業においては、スマートフォンでの売上高がフィーチャーフォンの売上高を凌駕するなど収益化に向けての取組み成果が表れてまいりました。また、Eコマース事業においても、認知度の拡大・コストの削減により収益化に向けての取組みを引き続き進捗させております。なお、海外子会社のI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. で展開していた決済サービス事業については、開発・運用面での継続投資や管理面での追加投資が必要なことや経営資源を国内事業に集中させる目的から、平成25年10月15日に株式譲渡を実施し撤退いたしました。これにより、今後は中核部門であるモバイルコンテンツ事業への経営資源の集中を行い、収益性の一層の向上を目指してまいります。また、悪化した財務基盤の強化については、前述の経営資源の選択と集中に加え資本政策等を含めた施策を講じ、再構築を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,053,116千円（前年同期比11.2%減）、営業損失は284,881千円（前年同期は278,198千円の営業損失）、経常損失は276,512千円（前年同期は267,982千円の経常損失）、四半期純損失は450,713千円（前年同期は332,464千円の四半期純損失）となりました。

各事業及び領域における業績の概況は、以下のとおりであります。

#### ① モバイルコンテンツ事業

当該事業には、コミュニケーションコンテンツ領域とファミリーコンテンツサービス領域があります。

##### （コミュニケーションコンテンツ領域）

この領域を担う株式会社アイフリーク モバイルは、国内外にモバイルコンテンツ等のサービス提供を行っております。

この領域においては、特に国内主要3キャリアが運営する「スゴ得コンテンツ（TM）」「auスマートパス」「Yahoo!プレミアム for SoftBank」といった定額コンテンツサービスに提供中の各サービスが好評をいただいております。今回、100万ダウンロード突破の写真加工アプリシリーズのプレミアム版「photodeco+」が、デコメ®・絵文字・スタンプなど15万点の素材を取り放題の人気定番サービス「デココレ」に続き「Yahoo!プレミアム for SoftBank」に採用されたことで、課金化への対応がより進捗いたしました。加えて、ソフトバンクモバイルが提供する公式メールアプリと連携してメールを簡単にデコレーションできるプリインストールアプリ「スグデコ!」の利用者も、平成25年9月に利用者が200万人に達するなど、女性の定番アプリとして安定的な人気をいただきサービス開始以来着実に利用者数を伸ばしております。

なお、今後の施策としましては、これまでメール装飾画像カテゴリで他を圧倒したノウハウを生かし、他のカテゴリにも新規アプリを提供するなど、新しい領域についても開拓していく予定です。

##### （ファミリーコンテンツサービス領域）

この領域を担う株式会社キッズスターは、ファミリー向け電子絵本を中心としたサービス提供を行っております。

この領域においては、定額制課金の人気絵本読み放題アプリ「森のえほん館」の絵本再生回数が累計で2,000万回を突破しました。当アプリがきっかけで、読み聞かせが習慣化し絵本好きになったお子様が65%にのぼるなど、大変ご好評をいただいております。（自社調べ）

また、これらの電子絵本サービスを株式会社NTTドコモの新サービス「dキッズ」や、任天堂株式会社の携帯型ゲーム機「ニンテンドー3DS™」を購読端末とした大日本印刷株式会社の提供する児童向け電子書籍サービス「honto for ニンテンドー3DS」に提供するなど、さまざまなプラットフォームへサービス提供を行っております。

なお、今期は各種広告施策を含めた投資を先行させており、課金化ビジネスの強化による売上の増大を目指すため、他社との協業等の検討も含め来期の収益化に向けて準備をしております。

このように、今期は投資フェーズと位置付け、次のフェーズを見据えて認知・会員獲得・利用促進等に向けた施策を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は647,535千円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は43,428千円（前年同期比70.2%減）となりました。

## ② Eコマース事業

当該事業を担う株式会社アイフリーク プロダクツ セールスは、美容・健康商材を中心とした商材の提供を行っております。

Eコマース事業においては、商品ラインナップの改善に取り組んでおり、中でも自社開発商品へのシフトを進めております。また、日本最大級の大手クチコミサイトにおいて、ネック・デコルテケア部門とゴマージュ・ピーリング部門の2部門でクチコミランキング1位をダブル受賞した自社開発商品のMadre～Body smooth salt～（マドレ～ボディスムースソルト～）を使った受賞記念プロモーションを行う等、認知度の向上にも努めております。

その他、自社商品の認知度の向上や他社との協業も検討する等引き続き進めながら、来期の収益化に向けた取り組みを行ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は391,030千円（前年同期比7.7%減）、セグメント損失は71,344千円（前年同期は146,921千円のセグメント損失）となりました。

## ③ 決済サービス事業

当該事業を担うI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. はグローバル決済サービスの提供を行っていましたが、平成25年10月15日にその保有株式のすべてを第三者に譲渡し、同事業から撤退いたしました。そのため、当第3四半期の期首において連結除外をしており、当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期連結累計期間までの業績を連結業績に含めて開示しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における決済サービス事業の損益については、当第2四半期において開示した内容と変化はありません。

（注）各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

<前略>

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間の期首に比べて282,520千円減少し、444,661千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、201,147千円となりました。これは主として、未払金の増加額129,792千円、たな卸資産の減少額16,671千円等により資金が増加した一方、売上債権の増加額14,828千円、仕入債務の減少額12,348千円等により資金が減少し、税金等調整前四半期純損失として377,759千円を計上したことによるものであります。

### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16,172千円となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入13,571千円等により資金が増加した一方、無形固定資産の取得による支出22,677千円、投資有価証券の取得による支出9,649千円により資金が減少したことによるものであります。

### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、66,724千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出63,707千円等により資金が減少したことによるものであります。

(訂正後)

記載なし

## 6【研究開発活動】

(訂正前)

<前略>

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において実施した研究開発活動はありません。

今後におきましては、当社の企業価値の向上に高い効果をもたらすサービスの研究開発、または新技術への対応を行ってまいります。

(訂正後)

<前略>

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において実施した研究開発活動はありません。

今後におきましては、当社の企業価値の向上に高い効果をもたらすサービスの研究開発、または新技術への対応を行ってまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (2) 財政状態の分析

(訂正前)

<前略>

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

流動資産は、999,680千円となりました。これは主として、前渡金の増加75,711千円、その他流動資産の増加28,057千円の方、現金及び預金の減少262,482千円、有価証券の減少20,037千円、商品及び仕掛品の減少16,950千円等によるものであります。

固定資産は、285,901千円となりました。これは主として、無形固定資産の減少19,438千円、投資その他の資産の減少5,587千円等によるものであります。

繰延資産は、6,803千円となりました。

以上の結果、総資産は、1,292,384千円となりました。

流動負債は、907,028千円となりました。これは主として、未払金の増加163,730千円、未払法人税等の増加28,899千円、関係会社整理損失引当金の計上78,422千円の計上等の方、1年内返済予定の長期借入金の減少20,501千円、その他流動負債の減少22,391千円等によるものであります。

固定負債は、292,528千円となりました。これは主として、長期借入金の減少43,206千円等によるものであります。

以上の結果、負債合計は、1,199,557千円となりました。

純資産は、92,827千円となりました。これは主として、四半期純損失の計上により利益剰余金が405,950千円減少したことによるものであります。

(訂正後)

<前略>

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて523,470千円(43.5%)減少し、681,005千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少379,922千円、受取手形及び売掛金の減少65,463千円、有価証券の減少20,037千円、商品の減少20,451千円、仕掛品の減少8,150千円、貸倒引当金の増加29,042千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて139,360千円(44.5%)減少し、173,747千円となりました。これは主として、無形固定資産の減少55,999千円、投資その他の資産の減少82,136千円等によるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて1,457千円(18.8%)減少し、6,317千円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて664,289千円(43.5%)減少し、861,070千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて148,252千円(21.5%)減少し、541,092千円となりました。これは主として、未払法人税等の増加31,359千円の方、買掛金の減少19,403千円、短期借入金の減少80,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少25,502千円、その他流動負債の減少54,706千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて61,698千円（18.4%）減少し、274,259千円となりました。これは主として、長期借入金の減少61,485千円等によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて209,950千円（20.5%）減少し、815,351千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて454,338千円（90.9%）減少し、45,718千円となりました。これは主として、四半期純損失の計上により利益剰余金が450,713千円減少したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

(訂正前)

<前略>

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和や経済対策等により、円高の是正や株価の上昇が進み、景気は緩やかながらも明るい兆しがみられました。一方で、新興国の先行き不安や欧州の経済停滞、消費税増税の決定など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するモバイル業界におきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場の両市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場の合計が対前年比123%増の2兆3,507億円となりました。なかでもスマートフォン等に関わるコンテンツ等（アプリ含む）のデジタルコンテンツを販売するスマートフォン等市場が3,717億円（対前年比461%増）と急成長し、活発な勢いが依然として継続しております。（2013年8月9日発表：「2012年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）

このような環境下の中、当社グループは、中核事業であるモバイルコンテンツ事業においては、スマートフォン市場での収益化対応が進捗いたしましたが、Eコマース事業や決済サービス事業に関しては、平成25年6月に発覚した不明瞭な取引による調査の影響もあり収益化には至っておりません。よって、より強固な経営基盤を構築していくため更なる選択と集中を図り、限りある経営資源を収益性のある事業に有効活用していくことが急務となっております。このような中、当該調査に係る再発防止策としてのコンプライアンス体制の強化も踏まえ、海外子会社であるIFREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.（以下、IAP）で展開していた決済サービス事業については、開発・運用面での継続投資や管理面での追加投資が必要なことから、限りある経営資源を国内に集中する目的で、平成25年10月15日に株式譲渡を実施するとともに決済サービス事業から撤退いたしました。これに伴い、IAPについては、第3四半期期首において連結除外を行う予定であります。また、今般の決済サービス事業からの撤退を踏まえて、今後の回収可能性が極めて低いと思われ、回収コストに見合う便益が見込まれないIAP向け債権につき、回収コスト等の資金流出を早期に防止するため債権放棄を行い、これに関わる損失を当第2四半期において、関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

また、当該調査に際して発生した監査法人、弁護士等の費用を過年度決算訂正関連費用として特別損失に計上いたしました。

このように、当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、不採算事業を整理するための準備等、グループの経営資源を国内に集中させ、今後、収益向上及び経営基盤の強化に向けて効率的に活用できる環境整備に着手いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は787,670千円、営業損失は216,372千円、経常損失は213,192千円、四半期純損失は405,950千円となりました。

なお、悪化した財政基盤の強化については、収益性の向上に加え、資本政策等の検討を行ってまいります。各事業及び領域における業績の概況は、以下のとおりであります。

#### ① モバイルコンテンツ事業

当該事業には、コミュニケーションコンテンツ領域とファミリーコンテンツサービス領域があります。

##### (コミュニケーションコンテンツ領域)

この領域を担う株式会社アイフリーク モバイルは、国内外にモバイルコンテンツ等のサービス提供を行っております。

この領域においては、スマートフォンへの収益化の対応が順調に進んでおります。具体的には、国内主要3キャリアが運営する「スゴ得コンテンツ（TM）」「auスマートパス」「Yahoo!プレミアム for SoftBank」といった定期コンテンツサービスに提供をしている各種サービスが好調に推移しております。また、平成24年6月にリリースした写真の加工やデコレーションができるアプリ「photodeco」/「photodeco+（プラス）」が、全世界累計で100万ダウンロードを突破いたしました。本アプリでは、海外人気セレクト愛用ブランドとのコラボレーションを行い、新たな切り口からサービス認知を図り、かつ、課金化へ向けた対応を行いました。加えて、KDDI株式会社が運営するau



定額制サービス「auスマートパス」にも採用されるなど、通信キャリアとの連携をなお一層強化いたしました。

さらに、全世界から最新のコンテンツ産業が集結した「Gwangju ACE Fair 2013」へ、各種メッセージングアプリに利用できる当社デザインのオリジナルキャラクタースタンプを出展し、海外へのビジネス展開を視野に入れたプロモーション並びにサービスの展示を行いました。

このように、国内外両面から今後に向けた布石を打ってまいりました。

#### (ファミリーコンテンツサービス領域)

この領域を担う株式会社キッズスターは、ファミリー向け電子絵本を中心としたサービス提供を行っております。

この領域においては、日本で初めて定額で絵本が読み放題となるアプリ「森のえほん館」がアプリリリース後、5ヵ月で50万ダウンロードを突破し順調に進捗しております。

また、企業スポンサーによる展開を視野に入れた知育アプリ「なりきり!!ごっこランド」において、株式会社銀座コージーコーナーのパビリオンが出展されました。加えて、KDDI株式会社が開始したauスマートフォン用向け子育て家族向け知育サービス「こどもパーク」に絵本アプリの提供や、NHK Eテレ（教育テレビ）「おかあさんといっしょ」の人気コーナー『ともだち8にん』の電子絵本を配信するなど、外部との関係強化を深めながら知育アプリの配信を積極的に進めてまいりました。

さらに、登録会員の属性や行動履歴をデータベース化し、より精度の高いデータベースマーケティング等が実施できるキッズスター・プラットフォームを活用し、ファミリーと企業を繋げる広告枠の開発を行いました。

このように、新たな収益基盤の構築を行いつつ、認知・会員獲得・利用促進等に向けた更なる施策を進めており、売上高の向上を目指した展開をしております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は449,376千円、セグメント利益は40,689千円となりました。

#### ② Eコマース事業

当該事業を担う株式会社アイフリーク プロダクツ セールスは、美容・健康商材を中心とした商材の提供を行っております。

Eコマース事業においては、商品ラインナップの改善を進めてまいりました。その結果、自社開発商品であるMadre～Body smooth salt～（マドレ～ボディスムースソルト～）が日本最大級の大手クチコミサイトにおいて、ネック・デコルテケア部門とゴマージュ・ピーリング部門の2部門でクチコミランキング1位をダブル受賞いたしました。また、同じく自社開発食品であるサンデーツマリッジシロップがKDDI株式会社のauポイントプログラム内のSpecial Menuに10商品中の1商品として選出されました。

さらに、ジュエリーをメインにインターネット上で販売を行っているジュエルPOPsの売上高も順調に推移いたしました。

以上のように、順次売上高の更なる向上および利益の出せる体制を目指し展開しておりますが、今般の不明瞭な取引による再発防止策の一環として、直送卸取引については、その実在性の検証等の負荷も含め原則として中止いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は323,742千円、セグメント損失は50,025千円となりました。

#### ③ 決済サービス事業

当該事業を担うI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. はグローバル決済サービスの提供を行っております。

決済サービス事業においては、収益化に向けた顧客基盤構築に向け、日本市場を重要なマーケットと捉え、営業活動を順次進めておりましたが、継続した開発・運用投資が必要なことや平成25年6月に発覚した不明瞭な取引による再発防止策として管理面での追加投資も必要となったことから、限りある経営資源を国内に集中する目的で、平成25年10月15日に株式譲渡を実施するとともに決済サービス事業から撤退いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における決済サービス事業の売上高は14,550千円、セグメント損失は46,640千円となりました。

(注) 各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

(訂正後)

<前略>

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により、円安、株価上昇が進み、企業収益は改善傾向を維持し、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要も含め個人消費も増加するなど、緩やかな景気回復傾向により推移いたしました。

当社グループの関連するモバイル業界におきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場の両市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場の合計が、対前年比123%増の2兆3,507億円となっております。特に、スマートフォン等に関わるコンテンツ等（アプリ含む）のデジタルコンテンツを販売するスマートフォン等市場が3,717億円（対前年比461%増）と急伸し、引き続き市場規模は拡大傾向にあります。（2013年8月9日発表：「2012年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）

このような環境下で、当社グループは、中核事業であるモバイルコンテンツ事業においては、スマートフォンでの売上高がフィーチャーフォンの売上高を凌駕するなど収益化に向けての取組み成果が表れてまいりました。また、Eコマース事業においても、認知度の拡大・コストの削減により収益化に向けての取組みを引き続き進捗させております。なお、海外子会社のI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. で展開していた決済サービス事業については、開発・運用面での継続投資や管理面での追加投資が必要なことや経営資源を国内事業に集中させる目的から、平成25年10月15日に株式譲渡を実施し撤退いたしました。これにより、今後は中核部門であるモバイルコンテンツ事業への経営資源の集中を行い、収益性の一層の向上を目指してまいります。また、悪化した財務基盤の強化については、前述の経営資源の選択と集中に加え資本政策等を含めた施策を講じ、再構築を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,053,116千円（前年同期比11.2%減）、営業損失は284,881千円（前年同期は278,198千円の営業損失）、経常損失は276,512千円（前年同期は267,982千円の経常損失）、四半期純損失は450,713千円（前年同期は332,464千円の四半期純損失）となりました。

各事業及び領域における業績の概況は、以下のとおりであります。

#### ① モバイルコンテンツ事業

当該事業には、コミュニケーションコンテンツ領域とファミリーコンテンツサービス領域があります。

##### （コミュニケーションコンテンツ領域）

この領域を担う株式会社アイフリーク モバイルは、国内外にモバイルコンテンツ等のサービス提供を行っております。

この領域においては、特に国内主要3キャリアが運営する「スゴ得コンテンツ（TM）」、「auスマートパス」「Yahoo!プレミアム for SoftBank」といった定額コンテンツサービスに提供中の各サービスが好評をいただいております。今回、100万ダウンロード突破の写真加工アプリシリーズのプレミアム版「photodeco+」が、ドコモ®・絵文字・スタンプなど15万点の素材を取り放題の人気定番サービス「デココレ」に続き「Yahoo!プレミアム for SoftBank」に採用されたことで、課金化への対応がより進捗いたしました。加えて、ソフトバンクモバイルが提供する公式メールアプリと連携してメールを簡単にデコレーションできるプリインストールアプリ「スグデコ!」の利用者も、平成25年9月に利用者が200万人に達するなど、女性の定番アプリとして安定的な人気をいただきサービス開始以来着実に利用者数を伸ばしております。

なお、今後の施策としましては、これまでメール装飾画像カテゴリで他を圧倒したノウハウを生かし、他のカテゴリにも新規アプリを提供するなど、新しい領域についても開拓していく予定です。

##### （ファミリーコンテンツサービス領域）

この領域を担う株式会社キッズスターは、ファミリー向け電子絵本を中心としたサービス提供を行っております。

この領域においては、定額制課金の人気絵本読み放題アプリ「森のえほん館」の絵本再生回数が累計で2,000万回を突破しました。当アプリがきっかけで、読み聞かせが習慣化し絵本好きになったお子様が65%にのぼるなど、大変ご好評をいただいております。（自社調べ）

また、これらの電子絵本サービスを株式会社NTTドコモの新サービス「dキッズ」や、任天堂株式会社の携帯型ゲーム機「ニンテンドー3DS™」を購読端末とした大日本印刷株式会社の提供する児童向け電子書籍サービス「honto for ニンテンドー3DS」に提供するなど、さまざまなプラットフォームへサービス提供を行っております。

なお、今期は各種広告施策を含めた投資を先行させており、課金化ビジネスの強化による売上の増大を目指すため、他社との協業等の検討も含め来期の収益化に向けて準備をしております。

このように、今期は投資フェーズと位置付け、次のフェーズを見据えて認知・会員獲得・利用促進等に向け

た施策を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は647,535千円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は43,428千円（前年同期比70.2%減）となりました。

## ② Eコマース事業

当該事業を担う株式会社アイフリーク プロダクツ セールスは、美容・健康商材を中心とした商材の提供を行っております。

Eコマース事業においては、商品ラインナップの改善に取り組んでおり、中でも自社開発商品へのシフトを進めております。また、日本最大級の大手クチコミサイトにおいて、ネック・デコルテケア部門とゴマージュ・ピーリング部門の2部門でクチコミランキング1位をダブル受賞した自社開発商品のMadre~Body smooth salt~（マドレ~ボディスムースソルト~）を使った受賞記念プロモーションを行う等、認知度の向上にも努めております。

その他、自社商品の認知度の向上や他社との協業も検討する等引き続き進めながら、来期の収益化に向けた取組みを行ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は391,030千円（前年同期比7.7%減）、セグメント損失は71,344千円（前年同期は146,921千円のセグメント損失）となりました。

## ③ 決済サービス事業

当該事業を担うI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. はグローバル決済サービスの提供を行っていましたが、平成25年10月15日にその保有株式のすべてを第三者に譲渡し、同事業から撤退いたしました。そのため、当第3四半期の期首において連結除外をしており、当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期連結累計期間までの業績を連結業績に含めて開示しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における決済サービス事業の損益については、当第2四半期において開示した内容と変化はありません。

（注）各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(訂正前)

<前略>

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

全連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、ありません。

(訂正後)

<前略>

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

全連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、ありません。

## 第5【経理の状況】

### 2 監査証明について

(訂正前)

<前略>

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアの四半期レビューを受けております。なお、四半期レビュー報告書は、平成25年11月14日提出の四半期報告書に添付されたものであります。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第13期連結会計年度及び事業年度

有限責任あずさ監査法人

第14期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

監査法人アヴァンティア

(訂正後)

<前略>

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

<略>

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成25年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	444,647
受取手形及び売掛金	295,679
有価証券	14
商品	58,337
仕掛品	2,053
原材料	21,918
前渡金	139,738
その他	82,634
貸倒引当金	△45,344
流動資産合計	999,680

固定資産

有形固定資産	15,001
無形固定資産	140,653
投資その他の資産	130,245
固定資産合計	285,901

繰延資産

繰延資産	6,803
------	-------

資産合計

1,292,384

負債の部

流動負債

買掛金	43,216
短期借入金	400,000
1年内返済予定の長期借入金	89,766
未払金	231,572
未払法人税等	29,375
関係会社整理損失引当金	78,422
その他	34,675
流動負債合計	907,028

固定負債

社債	200,000
長期借入金	87,366
資産除去債務	3,817
その他	1,344
固定負債合計	292,528

負債合計

1,199,557

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成25年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	533,151
資本剰余金	533,156
利益剰余金	△979,284
自己株式	△34
株主資本合計	<u>86,988</u>
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	827
為替換算調整勘定	1,088
その他の包括利益累計額合計	<u>1,915</u>
新株予約権	<u>3,923</u>
純資産合計	<u>92,827</u>
負債純資産合計	<u>1,292,384</u>

(訂正後)

<略>

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成25年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	327,207
受取手形及び売掛金	215,378
有価証券	14
商品	48,579
仕掛品	161
原材料	21,811
その他	118,052
貸倒引当金	△50,200
流動資産合計	681,005
固定資産	
有形固定資産	15,957
無形固定資産	104,091
投資その他の資産	53,697
固定資産合計	173,747
繰延資産	6,317
資産合計	861,070
負債の部	
流動負債	
買掛金	34,290
短期借入金	320,000
1年内返済予定の長期借入金	84,765
未払法人税等	31,834
その他	70,202
流動負債合計	541,092
固定負債	
社債	200,000
長期借入金	69,087
資産除去債務	3,827
その他	1,344
固定負債合計	274,259
負債合計	815,351
純資産の部	
株主資本	
資本金	533,421
資本剰余金	533,426
利益剰余金	△1,024,047
自己株式	△34
株主資本合計	42,765
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	665
為替換算調整勘定	—
その他の包括利益累計額合計	665
新株予約権	2,288
純資産合計	45,718
負債純資産合計	861,070



②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(訂正前)

<略>

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	787,670
売上原価	567,161
売上総利益	220,509
販売費及び一般管理費	※1 436,882
営業損失(△)	△216,372
営業外収益	
受取利息	1,154
受取配当金	1,991
違約金収入	2,508
その他	2,742
営業外収益合計	8,397
営業外費用	
支払利息	2,880
社債発行費償却	971
為替差損	1,351
その他	12
営業外費用合計	5,216
経常損失(△)	△213,192
特別損失	
投資有価証券売却損	6,092
関係会社整理損失引当金繰入額	※2 78,422
過年度決算訂正関連費用	79,044
その他	1,007
特別損失合計	164,567
税金等調整前四半期純損失(△)	△377,759
法人税等	28,191
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△405,950
四半期純損失(△)	△405,950

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△405,950
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12
為替換算調整勘定	△1,322
その他の包括利益合計	△1,309
四半期包括利益	△407,260
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△407,260

(訂正後)

<略>

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,053,116
売上原価	750,780
売上総利益	302,335
販売費及び一般管理費	587,217
営業損失(△)	△284,881
営業外収益	
受取利息	1,215
受取配当金	2,921
為替差益	3,275
違約金収入	2,508
その他	4,915
営業外収益合計	14,836
営業外費用	
支払利息	4,085
社債発行費償却	1,457
その他	924
営業外費用合計	6,467
経常損失(△)	△276,512
特別利益	
新株予約権戻入益	1,574
特別利益合計	1,574
特別損失	
投資有価証券売却損	5,892
関係会社整理損	※ 57,087
過年度決算訂正関連費用	79,044
特別退職金	1,697
その他	1,007
特別損失合計	144,730
税金等調整前四半期純損失(△)	△419,668
法人税等	31,045
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△450,713
四半期純損失(△)	△450,713

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△450,713
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△149
為替換算調整勘定	△2,410
その他の包括利益合計	△2,559
四半期包括利益	△453,272
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△453,272

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

&lt;略&gt;

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△377,759
減価償却費	43,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,186
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	78,422
社債発行費償却	971
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,092
過年度決算訂正関連費用	79,044
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,671
前渡金の増減額 (△は増加)	△46,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,348
未払金の増減額 (△は減少)	129,792
その他	△79,830
小計	△152,576
過年度決算訂正関連費用の支払額	△48,129
法人税等の支払額	△1,734
法人税等の還付額	1,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△22,677
投資有価証券の取得による支出	△9,649
投資有価証券の売却による収入	13,571
その他	2,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△63,707
配当金の支払額	△63
その他	△2,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△282,520
現金及び現金同等物の期首残高	727,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 444,661

(訂正後)

<略>

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

記載なし

(訂正前)

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社は、純粹持株会社制への移行いたしました。新設分割の方式の会社分割を実施し、株式会社アイフリーク モバイル、株式会社キッズスター、株式会社アイフリーク プロダクツ セールスの3社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

(当社及び連結子会社における不明瞭な取引)

平成25年6月27日付適時開示「当社連結子会社における不明瞭な取引、平成25年3月期有価証券報告書提出遅延、当社株式の監理銘柄(確認中)への指定見込み及び第13期定時株主総会目的事項並びに延会開催に関するお知らせ」のとおり、平成25年4月以降において、当社の海外子会社であるI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. (所在国:シンガポール)において当社取締役が関与したと思われる不明瞭な資金の流れがある疑いが生じました。

これに対して、平成25年7月3日付で調査委員会を設置し、原因究明、再発防止のために調査を行ってまいりましたが、調査が進む過程におきまして、海外子会社のみならず、国内においても当該取締役が関与した不明瞭な取引が存在することが判明し、さらなる調査を行うため、平成25年7月31日付適時開示「有価証券報告書提出期限延長(再延長)に関する申請書提出及び承認のお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月13日まで有価証券報告書提出の再延長申請のご承認を頂くとともに、平成25年8月9日付適時開示「平成26年3月期第1四半期報告書の提出期限延長に関する承認申請書提出及び承認のお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月13日まで第1四半期報告書提出の延長申請のご承認を頂いており、他に不明瞭な取引がないことを明らかにするため、平成25年8月7日付で調査委員会を再設置し、鋭意調査を進めてまいりました。

なお、第13期有価証券報告書につきましては、平成25年9月2日付適時開示「第13期 有価証券報告書の提出に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月2日に福岡財務支局へ提出しております。

また、第14期第1四半期報告書につきましては、平成25年9月13日付適時開示「平成26年度3月期第1四半期報告書提出に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月13日に福岡財務支局へ提出しております。

本調査の詳細につきましては、平成25年7月30日付適時開示「調査委員会の調査結果及び当社の今後の対応について」及び平成25年8月30日付適時開示「調査委員会の追加の調査結果及び当社の今後の対応について」をご参照ください。

本調査により当第2四半期連結累計期間に与えた影響額として調査関連費用及び過年度決算訂正関連費用として、79,044千円を特別損失に計上しております。

なお、本調査の結果を受けて、当第2四半期連結財務諸表を作成しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
広告宣伝費	72,667千円
支払手数料	29,810
給料及び手当	92,095
貸倒引当金繰入額	24,919

※2 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

関係会社整理損失引当金繰入額は、当社の関係会社であったI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. が営んでいた決済サービス事業からの撤退に伴い生じる損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	444,647千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	14
現金及び現金同等物	444,661

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	決済サービス 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	449,376	323,742	14,550	787,670	—	787,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	449,376	323,742	14,550	787,670	—	787,670
セグメント利益又は 損失(△)	40,689	△50,025	△46,640	△55,976	△160,396	△216,372

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△39円81銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失(△)(千円)	△405,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△405,950
普通株式の期中平均株式数(株)	10,196,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式分割、単元株制度の採用

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会の決議及び平成25年7月31日開催の第13期定時株主総会(延会)の承認に基づき、平成25年10月1日付にて、普通株式1株を100株に分割すると共に、1単元の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社は、株式分割の実施及び単元株制度を採用しております。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき100株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

平成25年9月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成25年9月30日現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

株式分割前の当社発行済株式総数	101,966株(平成25年9月30日現在)
今回の分割により増加する株式総数	10,094,634株
株式分割後の発行済株式総数	10,196,600株
株式分割前の発行可能株式総数	363,360株
株式分割後の発行可能株式総数	36,336,000株

(注) 上記発行済株式総数は、新株予約権の行使等により増加する可能性があります。

③ 株式分割の日程

基準日：平成25年9月30日

効力発生日：平成25年10月1日

④ 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

上記「(2) 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年10月1日付にて、単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

② 新設の時期

平成25年10月1日（効力発生日）

2. 関係会社株式の株式譲渡及び決済サービス事業の撤退

平成25年10月10日開催の取締役会において、当社子会社であるI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. の株式を、MIDAS UNITED GROUP PTE. LTD.（所在地：シンガポール共和国）に譲渡し、決済サービス事業から撤退することを決議いたしました。

(1) 撤退する事業の内容及び規模

当社の決済サービス事業は、Eコマースにおける決済サービスを提供しております。本事業は、当社子会社I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. にて実施しております。

（単位：千円）

	決済サービス事業（a）	平成25年3月期連結実績（b）	比率（a／b）
売上高	2,780	1,551,022	0.18%
売上総損益	△6,875	459,463	－
営業損益	△82,152	△502,844	－
経常損益	△82,152	△486,194	－

(2) 撤退の時期

取締役会決議日	平成25年10月10日
譲渡契約締結日	平成25年10月10日
株式譲渡日	平成25年10月15日

(3) 譲渡する相手会社の名称

商号	MIDAS UNITED GROUP PTE. LTD.
本店所在地	SINGAPORE
代表者の役職・氏名	HYUN SEUNG MOON
事業内容	OTHER INVESTMENT HOLDING COMPANIES
資本金の額	S\$300,000.00-
設立年月日	2007年11月29日
上場会社と当該会社の関係等	資本関係、人的関係はありません。当社グループのI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、同社より決済関係機器の調達をしております。

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	2,929,000株（所有割合：100%）
譲渡株式数	2,929,000株（譲渡価額：S\$80,000.00-）
異動後の所有株式数	0株（所有割合：0%）
譲渡価額の算定根拠	公平性、妥当性を確保するため、第三者評価機関に株価算定を依頼し、その結果を踏まえ協議し算出したものであります。

(5) 当該事象の損益に与える影響

本件株式譲渡に伴い、当社は決済サービス事業より撤退するため、当社の平成26年3月期連結業績に影響を与える見込みです。また、当第2四半期累計期間において、関係会社整理損失引当金繰入額として、78,422千円を特別損失に計上しております。

(訂正後)

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社は、純粹持株会社制へ移行いたしました。新設分割の方式の会社分割を実施し、株式会社アイフリーク モバイル、株式会社キッズスター、株式会社アイフリーク プロダクツ セールスの3社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. の保有株式のすべてを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

平成25年6月27日付適時開示「当社連結子会社における不明瞭な取引、平成25年3月期有価証券報告書提出遅延、当社株式の監理銘柄(確認中)への指定見込み及び第13期定時株主総会目的事項並びに延会開催に関するお知らせ」のとおり、平成25年4月以降において、当社の海外子会社であるI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. (所在国:シンガポール)において当社取締役が関与したと思われる不明瞭な資金の流れがある疑いが生じました。

これに対して、平成25年7月3日付で調査委員会を設置し、原因究明、再発防止のために調査を行ってまいりましたが、調査が進む過程におきまして、海外子会社のみならず、国内においても当該取締役が関与した不明瞭な取引が存在することが判明し、さらなる調査を行うため、平成25年7月31日付適時開示「有価証券報告書提出期限延長(再延長)に関する申請書提出及び承認のお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月13日まで有価証券報告書提出の再延長申請のご承認を頂くとともに、平成25年8月9日付適時開示「平成26年3月期第1四半期報告書の提出期限延長に関する承認申請書提出及び承認のお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月13日まで第1四半期報告書提出の延長申請のご承認を頂いており、他に不明瞭な取引がないことを明らかにするため、平成25年8月7日付で調査委員会を再設置し、鋭意調査を進めてまいりました。

なお、第13期有価証券報告書につきましては、平成25年9月2日付適時開示「第13期有価証券報告書の提出に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月2日に福岡財務支局へ提出しております。

また、第14期第1四半期報告書につきましては、平成25年9月13日付適時開示「平成26年度3月期第1四半期報告書提出に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月13日に福岡財務支局へ提出しております。

本調査の詳細につきましては、平成25年7月30日付適時開示「調査委員会の調査結果及び当社の今後の対応について」及び平成25年8月30日付適時開示「調査委員会の追加の調査結果及び当社の今後の対応について」をご参照ください。

本調査により当第3四半期連結累計期間に与えた影響額として調査関連費用及び過年度決算訂正関連費用として、79,044千円を特別損失に計上しております。

なお、本調査の結果を受けて、当第3四半期連結財務諸表を作成しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

関係会社整理損は、当社の関係会社であったI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. が営んでいた決済サービス事業からの撤退に伴い生じた損失として計上しております。

なお、当該関係会社整理損は、関係会社売却益21,334千円と関係会社整理損失引当金繰入額78,422千円を相殺し、表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	78,519千円	63,965千円
のれんの償却額	15,910	—

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	決済サービス 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	647,535	391,030	14,550	1,053,116	—	1,053,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	647,535	391,030	14,550	1,053,116	—	1,053,116
セグメント利益又は 損失(△)	43,428	△71,344	△46,640	△74,556	△210,325	△284,881

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

決済サービス事業については、平成25年10月15日にその保有株式のすべてを第三者に譲渡して同事業から撤退し、当第3四半期の期首において連結除外しております。

したがって、上記には当第2四半期連結累計期間までのセグメント損益を記載しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

## 事業分離

当社は、連結子会社であるI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. の保有株式のすべてを、平成25年10月15日付にて譲渡いたしました。当該事業分離の状況は、以下のとおりであります。

### 1. 事業分離の概要

#### (1) 分離先企業の名称

MIDAS UNITED GROUP PTE. LTD.

#### (2) 分離した事業の内容

決済サービス事業

#### (3) 事業分離を行った主な理由

当社グループが関連するモバイル業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及が急速に進んでおりますが、当社グループの中核事業であるモバイルコンテンツ事業におきましてもスマートフォン市場での収益向上は必要不可欠であり、競争力のある事業として継続していくには早急に収益モデルの構築を図っていく必要があります。また、Eコマース事業におきましても、商品ラインナップの改善に加えて固定費の削減や人員体制の見直し等の収益化に向けた取り組みを行っている最中であり、一方、決済サービス事業におきましては、新規事業として新たな収益基盤とすべく、将来に向けての成長に期待しシンガポールで開始いたしました。が、収益基盤の確立には、今後も開発、運営面での継続した投資や管理面での体制強化の追加コストが必要な状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは、限りある経営資源を有効活用するためには、中核事業であるモバイルコンテンツ事業を中心に、今一度国内に経営資源を集中させることが必要であるとの判断をいたしました。そのため、現段階において、当社グループの中核事業ではなく、且つ、当面各種投資コスト等が膨らみ海外でのコントロールが必要な決済サービス事業の売却を検討していたところ、MIDAS UNITED GROUP PTE. LTD. より株式引受の申し出があったことから、同社への株式譲渡を実施することといたしました。また、決済サービス事業の株式譲渡により、経営資源を国内に集中させることは、[注記事項] (追加情報) に記載しております当社グループにて発覚した不明瞭な取引における再発防止策としてのコンプライアンス体制強化にもつながるものと判断しております。

上記株式譲渡により、当社グループは、事業の選択と集中を図り、経営資源を国内に集中させ最大限効率的に活用することで、事業基盤の安定化及び業績回復を図り、持続的な成長を目指してまいります。

以上の理由から、決済サービス事業を展開する当社海外子会社「I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.」の株式を、MIDAS UNITED GROUP PTE. LTD. (所在地：シンガポール共和国) に譲渡することといたしました。

#### (4) 事業分離日

平成25年10月15日

#### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

### 2. 実施した会計処理の概要

#### (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 21,334千円

なお、当該関係会社株式売却益は、決済サービス事業からの撤退に伴う損益であるため、関係会社整理損失として、関係会社整理損失引当金繰入額78,422千円と相殺し、関係会社整理損57,087千円として表示しております。

#### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	292,723千円
固定資産	95,289
資産合計	<u>388,012</u>
流動負債	403,999
負債合計	<u>403,999</u>

(3) 会計処理

移転した決済サービス事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

決済サービス事業

4. 当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の金額

	累計期間
売上高	14,550千円
営業損失(△)	△46,640

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純損失 (△)	△44円20銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失 (△) (千円)	△450,713
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純損失 (△) (千円)	△450,713
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,197,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付にて、1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しています。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。



(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月31日の取締役会において、当社グループの債務超過懸念を払拭し、財務体質の強化を目的とする第三者割当による新株式の発行及び事業面での収益性の強化を目的とする第11回新株予約権の発行を行うことを決議しております。その概要は次のとおりであります。

(第三者割当による新株式の発行)

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 1. 払込期日             | 平成26年3月14日  |
| 2. 発行新株式数           | 当社普通株式 1,000,000株   |
| 3. 発行価格             | 1株につき 140円  |
| 4. 調達資金の総額          | 140,000,000円  |
| 5. 資本組入額            | 1株につき 金70円  |
| 6. 資本組入額の総額         | 70,000,000円   |
| 7. 募集又は割当方法 (割当予定先) | 第三者割当の方法<br>Hong Kong Wealthy Future Investment Co., Limitedに全本新株式を割り当てます。  |
| 8. 資金の用途            | 運転資金  |
| 9. その他              | 上記の各号については、諸法令に基づく届出の効力発生及び平成26年3月10日に開催予定の当社臨時株主総会にて承認されることを効力発生の条件といたします。 |

(第三者割当による第11回新株予約権の概要)

- |                        |   |
|------------------------|---|
| 1. 発行期日                | 平成26年3月14日  |
| 2. 新株予約権の総数            | 10個 (1個当たり50,000株)  |
| 3. 発行価格                | 総額2,850,000円 (新株予約権1個当たり285,000円)   |
| 4. 新株予約券の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 500,000株<br>割当株式数は固定されておりますが、行使価額が調整された場合には、株式数が調整される場合があります。                      |
| 5. 調達資金の総額             | 95,350,000円<br>(内訳) 新株予約権の発行による調達額 2,850,000円<br>予約権の行使による調達額 92,500,000円               |
| 6. 行使価額                | 1株につき金185円<br>行使価額は固定されておりますが、株式分割等、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合には行使価額が調整される場合があります。            |
| 7. 行使期間                | 平成26年3月15日から平成29年3月14日  |
| 8. 募集又は割当方法 (割当予定先)    | 第三者割当の方法<br>Hong Kong Wealthy Future Investment Co., Limitedに全本新株予約権を割り当てます。            |
| 9. 資金の用途               | キッズスタープラットフォーム (会員データベース) 開発及び会員増強策並びに新規コンテンツ投下と会員増強策                                   |
| 10. その他                | 上記の各号については、諸法令に基づく届出の効力発生及び平成26年3月10日に開催予定の当社臨時株主総会にて本新株式の発行について特別決議が得られることを停止条件といたします。 |

(2) 【その他】

(訂正前)

① 最近連結会計年度における四半期情報等

〈中略〉

② 最近の業績の概要

〈後略〉

(訂正後)

最近連結会計年度における四半期情報等

〈中略〉

削除

〈後略〉

## 第7【提出会社の参考情報】

### 2【その他の参考情報】

(訂正前)

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書  
事業年度 第12期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日福岡財務支局長に提出。  
事業年度 第13期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年9月2日福岡財務支局長に提出。
- (2) 内部統制報告書  
事業年度 第12期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日福岡財務支局長に提出。  
事業年度 第13期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年9月2日福岡財務支局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第13期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月14日福岡財務支局長に提出。  
第13期第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日福岡財務支局長に提出。  
第13期第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日福岡財務支局長に提出。  
第14期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年9月13日福岡財務支局長に提出。  
第14期第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日福岡財務支局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2 (新設分割) の規定に基づく臨時報告書  
平成24年12月25日福岡財務支局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書  
平成25年2月20日福岡財務支局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書  
平成25年8月7日福岡財務支局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4 (会計監査人の異動) の規定に基づく臨時報告書  
平成25年9月27日福岡財務支局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動) の規定に基づく臨時報告書  
平成25年10月24日福岡財務支局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書、有価証券報告書の訂正報告書の確認書  
平成25年9月20日福岡財務支局長に提出  
事業年度 (第13期) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(訂正後)

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第12期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日福岡財務支局長に提出。

事業年度 第13期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年9月2日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第12期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日福岡財務支局長に提出。

事業年度 第13期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年9月2日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第13期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月14日福岡財務支局長に提出。

第13期第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日福岡財務支局長に提出。

第13期第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日福岡財務支局長に提出。

第14期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年9月13日福岡財務支局長に提出。

第14期第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2 (新設分割) の規定に基づく臨時報告書

平成24年12月25日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基

づく臨時報告書

平成25年2月20日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基

づく臨時報告書

平成25年8月7日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4 (会計監査人の異動) の規定に基づく臨時報告書

平成25年9月27日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動) の規定に基づく臨時報告書

平成25年10月24日福岡財務支局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書、有価証券報告書の訂正報告書の確認書

平成25年9月20日福岡財務支局長に提出

事業年度 (第13期) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 有価証券届出書

(第三者割当増資 (株式) ) 及びその添付書類

平成26年1月31日福岡財務支局長に提出

(第三者割当増資 (新株予約権証券) ) 及びその添付書類

平成26年1月31日福岡財務支局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成26年2月10日福岡財務支局長に提出

平成26年1月31日付提出の有価証券届出書 (第三者割当増資 (株式) ) 及びその添付書類に係る訂正届出書です。

平成26年2月10日福岡財務支局長に提出

平成26年1月31日付提出の有価証券届出書 (第三者割当増資 (新株予約権証券) ) 及びその添付書類に係る訂正届出書です。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社アイフリークホールディングス  
取締役会 御中

株式会社アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 ⑨  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 ⑨  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフリークホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフリークホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

「注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおり、会社は、平成26年1月31日開催の取締役会において第三者割当による新株の発行及び新株予約権の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年9月2日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。